

**沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査
結果報告書【平成 25 年度実績】**

平成 27 年 2 月

沖縄県環境政策課

沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査結果報告書【平成 25 年度実績】

1 沖縄県総合沿岸域管理計画の概要

① 沖縄県総合沿岸域管理計画とは

沖縄県総合沿岸域管理計画(以下「管理計画」という。)は、陸域からの赤土等流出、生活排水などによる水質汚濁といったサンゴ礁生態系への人為的負荷を低減させ、サンゴ礁生態系の保全に配慮した防災・減災などの社会資本整備を推進し、水産業・観光業などの産業の持続的発展を図るとともに、地域の伝統・文化を継承させていく地域づくりに貢献することを目的とした計画です。

② 目標

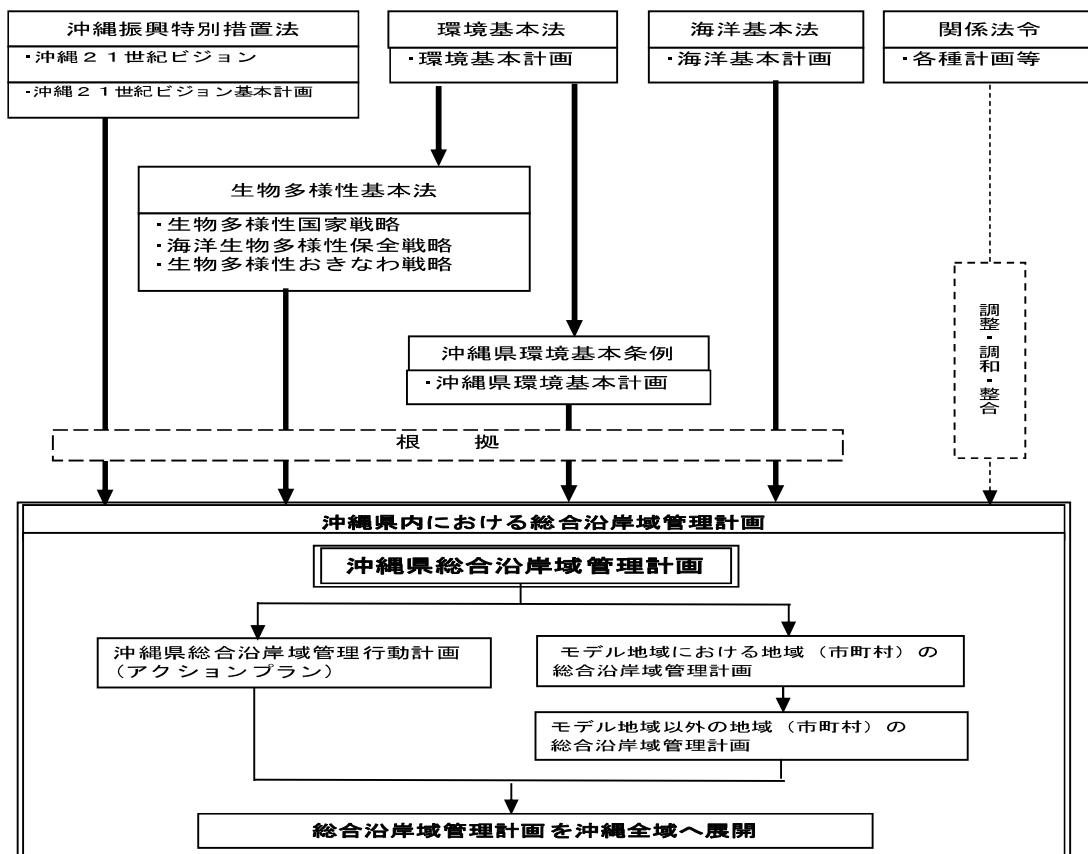
沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生と利活用の両立を図るため、以下の目標を設定している。

- 目標 1 サンゴ礁生態系の保全・再生
- 目標 2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

③ 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間

④ 計画の位置づけ



⑤ 管理計画目標及び目標達成に向けた施策

計画目標	劣化要因・産業など	目標達成に向けた施策
目標 1 サンゴ礁生態系の 保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ・白化・病気 ・赤土等流出 ・水質汚濁 ・漂着ごみ・不法投棄 ・海岸整備・埋立等 	1.1 オニヒトデ等の対策 1.2 赤土等流出の防止 1.3 水質汚濁負荷の抑制 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備 1.6 その他の保全・再生対策
目標 2 サンゴ礁生態系の 持続的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・観光業 ・伝統・文化・自然との触れ合い 	2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進 2.2 環境共生型観光の推進 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

2 計画の取組状況（平成25年度実績）

管理計画で定めた「目標達成に向けた施策」に対する事業については、沖縄21世紀ビジョン実施計画(以下、「ビジョン実施計画」という。)で示された主な取組(事業)から該当する事業の抽出を行った。

抽出した事業の進捗状況については、ビジョン実施計画のPDCA 検証票を活用し、評価することとした。

「目標達成に向けた施策」に対応する施策・事業一覧(資料①)と個別事業の進捗状況(資料②)は別添のとおりである。

(評価の方法)

活動指標の実績値÷計画値=〇〇%

順 調：概ね90%以上

やや遅れ：概ね60%~90%未満

大幅遅れ：年度別計画と比較して大幅に遅れている。

未着手：未着手

計画目標	計画の事業数	実施事業数(a)	実施事業のH25年度実績の評価(b)				その他
			順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1 サンゴ礁生態系の保全・再生 (割合)=(b)/(a)×100)	38	31	28 (90.3%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)
2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用 (割合)=(b)/(a)×100)	17	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)
計	55	45	41 (91.1%)	1 (2.2%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	9 (20.0%)

※事業数には、再掲や同一事業を含む。

※評価の「その他」は、該当事業がない又は実施主体が市町村等のため評価できなかった。

今後、情報交換・共有を図りながら事業連携、新規予算(事業)化等やモデル地域(市町村)における総合沿岸域管理計画を推進していく。

2 施策・事業一覧

資料①

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.1 オニヒトデ等の対策				
	オニヒトデ等の対策	1.1.1 オニヒトデ総合対策事業	オニヒトデ総合対策事業	自然保護・緑化推進課
1.2 赤土等流出の防止				
	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画	1.2.1 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画策定	赤土等流出防止対策推進事業(H25.9月策定済)	環境保全課
	赤土等堆積土砂対策	1.2.2 赤土等汚染海域定点観測調査	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境保全課
		1.2.3 閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	環境保全課
	農地からの赤土等流出防止対策	1.2.4 農林水産振興計画	(沖縄21世紀農林水産業振興計画を平成25年3月に策定)	農林水産総務課
		1.2.5 赤土等流出防止対策マスタープラン	—	(市町村)
		1.2.6 農業農林(村)整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.7 石西礁湖自然再生協議会	—	(協議会)
		【追加】 1.2.9 水質保全対策事業(耕土流出防止型)	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	村づくり計画課/農地農村整備課
		【追加】 1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	営農支援課
		基盤整備	1.2.8 赤土等流出防止対策マスタープラン(1.2.5)	—
	1.2.9 水質保全対策事業(耕土流出防止型)→上記へ移動		(枠組変更:基盤整備→赤土等流出防止対策)	
	1.2.10 農業農村整備事業		【該当事業なし】	
	1.2.11 畑地帯総合整備事業		【該当事業なし】	
	1.2.12 農地保全整備事業		【該当事業なし】	
	1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業→上記へ移動		(枠組変更:基盤整備→赤土等流出防止対策)	
	開発事業からの赤土等流出防止対策	1.2.14 沖縄県赤土等流出防止条例の遵守及び監視体制の強化による事業からの赤土等流出防止	環境影響評価支援システム推進事業/赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境保全課/環境政策課
	米軍基地からの赤土等流出防止対策	1.2.15 米軍施設からの赤土等流出に対する発生源対策の要請	【該当事業なし】 ※必要に応じ実施する。	
	その他(推進体制構築、技術開発、普及啓発)	1.2.16 赤土等流出防止対策推進事業(交流集会等)	赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境保全課
		1.2.17 赤土等流出防止対策推進事業(団体支援)	赤土等流出防止活動支援事業	環境保全課

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.3 水質汚濁負荷の抑制				
	水質保全に関する監視活動	1.3.1 公共用水域水質測定	水質保全対策事業	環境保全課
	水質保全に関する普及啓発等	1.3.2 水質関係事業所等監視指導事業	水質関係事業所等監視指導事業	環境保全課
		1.3.3 水質測定機器整備事業	水質測定機器整備事業	環境保全課
		1.3.4 水質環境保全啓発推進事業	水質環境保全啓発推進事業	環境保全課
	生活排水(汚水)処理対策	1.3.5 沖縄汚水再生ちゅら水プラン	浄化槽設置整備事業 下水道事業	環境整備課／下水道課
	畜産排水対策	1.3.6 沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄型畜産排水対策モデル事業	畜産課
	肥料・農薬流出対策	1.3.7 有機農業推進計画	有機農業促進事業	営農支援課
		1.3.8 特別栽培農産物認証制度	地力増強対策事業	営農支援課
		1.3.9 エコファーマー認定制度	環境保全型農業直接支援対策事業	営農支援課
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立				
海岸漂着物対策	1.4.1 海岸清掃、適正処理に対する支援	海岸漂着物対策支援事業	環境整備課	
	1.4.2 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)	海岸漂着物対策支援事業【再掲】	環境整備課	
不法投棄の抑制	1.4.3 廃棄物不法投棄対策事業	廃棄物不法投棄対策事業	環境整備課	
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備				
	自然環境に配慮した海岸整備	1.5.1 自然環境に配慮した海岸の整備	景観・親水性に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	1.5.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備	景観・親水性に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	自然環境に配慮した河川整備	1.5.3 自然環境に配慮した河川の整備(川づくり)	自然環境に配慮した河川の整備	河川課
		1.5.4 自然環境に配慮した河川の整備(河川の再生)	自然環境に配慮した河川の整備【再掲】	河川課
	沖縄県環境影響評価条例の改正	1.5.5 沖縄県環境影響評価条例の改正	沖縄県環境影響評価条例の改正(H25.3月改正済)	環境政策課
1.6 その他の保全・再生対策				
サンゴ礁の保全・再生	1.6.1 海洋保護区設定事業	海洋保護区設定事業	自然保護・緑化推進課	
	1.6.2 サンゴ礁保全・再生事業	サンゴ礁保全再生事業	自然保護・緑化推進課	
モニタリング	1.6.3 沿岸生態系の保全	沿岸生態系の保全	自然保護・緑化推進課	

目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

【施策】	【枠組】	【計画の事業】	【沖縄県PDCA「主な取組」検証票】	【担当課】
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進				
	おきなわ型つくり育てる漁業の推進	2.1.1 漁業公害調査指導事業	漁業公害調査指導事業	水産課
	水産業の収益性向上	2.1.2 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの構築)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業	水産課／水産海洋技術センター
		2.1.3 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(重点モデル海域)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課／水産海洋技術センター
		2.1.4 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(情報収集)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課／水産海洋技術センター
		2.1.5 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの評価・改良等)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課／水産海洋技術センター
	水産業生産基盤の整備と漁場環境保全	2.1.6 水産環境整備事業	【該当事業なし】	
2.2 環境共生型観光の推進				
	自然環境の持続可能な利用の促進	2.2.1 環境保全型自然体験活動推進事業	環境保全型自然体験活動推進事業	自然保護・緑化推進課
		2.2.2 環境共生型観光地づくり支援事業(策定支援)	環境共生型観光地づくり支援事業	観光振興課
	環境共生型観光の推進	2.2.3 環境共生型観光地づくり支援事業(活動・整備支援)	環境共生型観光地づくり支援事業【再掲】	観光振興課
		2.2.4 エコリゾートアイランド沖縄形成事業	【該当事業なし】	
		2.2.5 エコツーリズム推進事業(情報発信)	エコツーリズム推進事業	観光振興課
		2.2.6 エコツーリズム推進事業(コーディネーター育成)	エコツーリズム推進事業【再掲】	観光振興課
		2.2.7 エコツーリズム推進事業(品質保証制度の検討)	エコツーリズム推進事業【再掲】	観光振興課
		2.2.8 観光施設などの総合エコ化促進事業	観光施設などの総合エコ化促進事業	環境政策課
2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承				
	自然環境に配慮した海岸整備	2.3.1 自然環境に配慮した海岸の整備(再掲)	(景観・親水性に配慮した海岸の整備)【目標1の再掲】	(海岸防災課)
	景観・親水性に配慮した海岸整備	2.3.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備(再掲)	(景観・親水性に配慮した海岸の整備)【目標1の再掲】	(海岸防災課)
	伝統行事の伝承・復元	2.3.3 地域の伝統文化継承支援事業	【該当事業なし】	

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 名	【年度別計画】					推進状況				実施主体				
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値					
1.1 オニヒトデ等の対策															
オニヒトデ等の対策															
オニヒトデ総合対策事業	2海域 実証海域数					5海域 (累計)	順調	実証海域数	2海域(H24)	2海域(H25)	県 (自然保護・ 緑化推進課)				
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施														
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究														
	効果的・効率的な防除対策の検討														
	(平成25年度取組の効果) ・オニヒトデに関する研究を効率的に実施するため、オーストラリア海洋科学研究所と研究協定を締結した。 ・恩納村、慶良間のモデル海域において、稚ヒトデ調査などを順調に実施し、次年度以降に繋がる結果が得られた。														
1.2 赤土等流出の防止															
沖縄県赤土等流出防止対策基本計画															
赤土等流出防止対策推進事業	1回 交流会数						順調	赤土等流出防止交流会数	1回	1回	県 (環境保全課)				
	2回 講習会開催数														
	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催														
	赤土等流出防止対策基本計画の策定	基本計画の進捗管理											赤土等流出防止対策講習会開催数	2回	3回
	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施														
(平成25年度取組の効果) 交流会に149名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計237名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。条例に基づく届出等があった現場等への監視パトロールを690回行い、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上が図られた。そのほか、基本計画の進捗状況を確認し、今後の対策の参考とするため、モニタリング調査結果を基に関係課を構成員としたワーキングチーム会議を開催した。															
赤土等対策土砂対策															
ニタリ等流出防止海域モニタリング事業	28海域 モニタリング海域数					76海域	順調	モニタリング海域数	28海域(平成25年度)	28海域(平成25年度)	県 (環境保全課)				
	赤土等堆積状況等モニタリング														
	(平成25年度取組の効果) 離島を含む県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。														
閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	2回 地元意見交換会開催数						順調	地元意見交換会の開催数	2回	3回	県 (環境保全課)				
	現地現況調査														
	2回 専門検討委員会開催数											専門検討委員会の開催数	2回	3回	
	工法手法の検討		工法の実施												
(平成25年度取組の効果) ・水路開削シミュレーションの結果、開削しても海水交換率の向上はほとんど期待できないことが分かった。 ・専門検討委員会において、閉鎖性海域における堆積赤土等の対策検討手順をとりまとめた。															
農地からの赤土等流出防止対策															
流水質保全対策事業(耕地)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					順調	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策	—	155ha	県 (農地農村整備課)・市町村					
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策														
	(平成25年度取組の効果) 工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行した。														
業慮沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	コーディネーター育成プログラムの作成					順調	①農業環境コーディネーター育成プログラムの作成	—	農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネーター組織運営マニュアルの暫定版の作成	県 (営農支援課)					
	5組織育成組織数														
	農業環境コーディネーター組織の育成														
(平成25年度取組の効果) 5地区の農業環境コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。															

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主な	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
開発事業からの赤土等流出防止対策											
環境 システム 影響評価 推進事業 支援	環境保全措置の効果検証調査(毎年1分ずつ)						順調	-	-	-	県 (環境政策課)
	システムの検討・整備										
	(平成25年度取組の効果)	埋立事業等の6事業について、海域動植物への環境保全措置の実施状況や結果を取りまとめ、今後の環境保全措置の質的向上を図るためのデータを蓄積した。									
その他(推進体制構築、技術開発、普及啓発)											
赤土等 流出防止 活動支援 事業	10団体 支援団体数						大幅遅れ	支援団体数 環境教育への 参加人数 環境教育等で 使用するツール の作成	10団体 -	4団体 354名 4種類	県 (環境保全課)
	赤土等流出防止活動への支援										
	赤土等流出防止啓発への支援										
	(平成25年度取組の効果)	赤土等流出防止活動を行う団体への支援については、計画値10団体に対し、実績4団体と大幅遅れとなったが、支援先の団体が行う環境教育や赤土等流出防止対策への参加者数は452人であった。取り組みの結果、実施地域において赤土等流出問題に関する意識が醸成された。									
1.3 水質汚濁負荷の抑制											
水質保全に関する監視活動											
水質保全 対策事業	189地点 調査地点数						順調	調査地点数	189地点	187地点	県 (環境保全課)
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供										
	(平成25年度取組の効果)	・河川の水質基準の達成率は97%、海域は92%となった。 ・地下水の継続調査においては、6地点で基準を超過していたが、概況調査では全ての地点で環境基準を満たすことができた。									
水質保全に関する普及啓発等											
水質関係 事業等 監視指 針	100件 立入検査 及び指導 等件数						順調	立入検査及び 指導等件数 水質汚濁防止 法に係る特定 施設届出の審 査	100件 -	120件 120件	県 (環境保全課)
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施										
	(平成25年度取組の効果)	H25年度は、120事業場に立入し、70件の施設改善指導等を行った。事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。									
事業 測定機器 整備	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁等の公害を監視するため、施設が立地する地域の保健所等に必要な機器等を整備・更新する。						順調	-	-	-	県 (環境保全課)
	測定機器の整備を行ったことで、測定データの信頼性が維持され、監視指導体制が一層強化された。本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。										
水質環境 保全啓発 推進事業	6河川(流域14市町村)指定数						順調	指定数 へい死魚事故 の調査 主要水浴場の 水質調査	6河川(流域14市町村) -	6河川(流域14市町村) 13件 30水浴場	県 (環境保全課)
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援										
	(平成25年度取組の効果)	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援により、下水道への接続、合併浄化槽への切り替えなど、河川流域市町村による生活排水対策が図られ、平成23年度及び平成24年度ともに、有機汚濁の代表的な指標である河川のBOD及び海域のCODにおける環境基準を100%達成したが、平成25年度は河川が97%、海域が92%となった。13件発生したへい死魚事故のうち、2件は農薬が原因であったため、関係市村及び県関係機関へ指導を依頼した。また、主要水浴場の水質調査では、例年と変わらずきれいな水質を維持していることが確認できた。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主な	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
生活排水(汚水)処理対策											
浄化槽設置整備事業	25基補助件数						大幅遅れ	補助件数	25基	10基	県(環境整備課)
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施										
	(平成25年度取組の効果)	下水道整備区域外における生活排水対策として合併処理浄化槽は重要な役割を担っており、県民がし尿のみを処理する単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換する際の費用について助成し、負担軽減を図ることで、合併処理浄化槽の普及促進につながり、河川等の公共用水域の水質保全・向上の効果が見込まれるが、補助実績は計画の50%にとどまり、不十分であった。									
下水道事業	18,064人下水道処理人口増加数		15,360人				順調	下水道処理人口増加数	18,064人	38,854人(速報値)	県(下水道課)・市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進										
	(平成25年度取組の効果)	県管理の浄化センターでは、水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行い、汚水量増加に対応した。また、公共下水道を実施している21市町村においては、汚水管きよ等の整備を行い下水道処理人口が38,854人増加し、下水道の普及促進を図った。									
畜産排水対策											
沖縄型畜産排水対策モデル事業	15人畜産排水処理技術者の育成					55人	順調	畜産排水処理技術者の育成	25人(累計)10人(25年度)	25人(累計)10人(25年度)	県(畜産課)
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化										
	(平成25年度取組の効果)	水質汚濁防止法の改正排水基準への対応を考慮した指導体制の強化のために、平成25年度取組として、排水処理技術の指導力向上を目的とした排水処理技術講習会を企画・実践した。その結果、当事業の目標である指導体制の強化や指導マニュアルの作成に資することができる。									
肥料・農業流出対策											
有機農業促進事業	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動						順調	有機質資材実証展示は設置	-	2件	県(當農支援課)
	有機質資材肥効評価					土壌診断システム構築					
	(平成25年度取組の効果)	有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行うなど、環境保全型農業の推進に向け取組を行った結果、エコファーマー以上の農家が平成23年度と比較して16件の増加となった。									
地力増強対策事業	3回認定会議開催						順調	認定会議開催	3回	3回	県(當農支援課)
	5地区イベント開催地区数										
	(平成25年度取組の効果)	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進(認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									
環境保全型農業直	600a/年対象面積					2400a/年	やや遅れ	支払い対象面積	600a	391a	県(當農支援課)
	エコファーマーや有機農業者に対する交付金										
	(平成25年度取組の効果)	実績値391aと計画値達成できなかったが、本事業への要望調査を2月に行ったところ、事業要望市町村数は増えている。									
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立											
海岸漂着物対策											
海岸漂着物の発生抑制	10,000人ビーチクリーン参加人数					15,000人	順調	ビーチクリーン参加人数	11,000人(25年)	11,490人(25年)	県(環境整備課)・市町村・地域住民
	まると沖繩クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)										
	(平成25年度取組の効果)	まると沖繩クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が1万1千人を超え、117カ所の海岸・ビーチで75トンのごみが回収された。また、国の基金を活用した事業により37区域約178地点で305トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 名	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
不法投棄の抑制											
策費 （不法投棄 対策事業 、産業 廃棄物 対策）	3,600件 監視パトロー ル件数					順調	監視パトロー ル件数	3,600件	9,172件（事業 者への 立入調査等を含 む）	県 （環境整備 課）	
	不法投棄監視員の配置（3名）						不法投棄監視 員の配置	3名	3名		
	産業廃棄物監視指導員の配置（6名）						産業廃棄物監視指 導員の配置	6名	6名		
	不適正処理監視パトロール										
	（平成25年度 取組の効果）	県内6保健所に産業廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入調査等を実施した。平成25年度は不法投棄監視パトロールの他排出事業者や処理業者の事業場への立入調査等を含め9172件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。									
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備											
自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備											
整備 （景観・ 親水性 に 配慮）	約5.9km 整備延長					順調	整備延長	約6.9km	約6.5km	県 （海岸防災 課）	
	利用者に配慮した海岸整備（傾斜式護岸や階段工・スロープなど）										
（平成25年度 取組の効果）	平成25年度に約0.7km整備し、延べ約6.5kmの整備延長となり、概ね年度計画通り取組みを推進しており、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。										
自然環境に配慮した河川整備											
備 （自然 環境 に 配慮 した 河川 の 整 備）	0km 整備延長					順調	整備延長	1.8km	2.3km	県 （河川課）	
	治水対策としての多自然川づくり						水辺環境の再 生に取り組む 河川数	1河川	1河川		
	1河川 水辺環境の再 生に取り組む 河川数										
	河川の水辺環境の再生（リュウキュウアユの復元等）										
（平成25年度 取組の効果）	平成25年度までの整備延長は計画値1.8kmに対し、2.3kmを整備し、また、1河川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進行している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。										
沖縄県環境影響評価条例の改正											
評価 （沖縄 県 環 境 影 響 評 価 条 例 の 改 正）	条例改正					順調	-	-	-	県 （環境政策 課）	
	規則・技術指針改正										
（平成25年度 取組の効果）	平成26年2月1日から改正後の沖縄県環境影響評価条例を全面施行し、新たに配慮書手続等を導入することで、事業の早期段階における環境配慮を可能とした。										
1.6 その他の保全・再生対策											
サンゴ礁の保全・再生											
海洋 保護 区 設 定 事 業	海洋保護区 活用の方 法の整理					順調	-	-	-	県 （自然保護・ 緑化推進 課）	
	モデル地域での調査研究										
（平成25年度 取組の効果）	・海洋保護区の基本的な考え方（案）を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示した。 ・本島南部の沖縄戦跡固定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始した。										
サン ゴ 礁 保 全 再 生 事 業	0.2ha 再生実証海域 面積					順調	再生実証海域 面積	3ha（H28）（累 計）	0.88ha（H25） （累計）	県 （自然保護・ 緑化推進 課）	
	サンゴ植付実証										
	サンゴ植付活動への支援										
	サンゴ遺伝子解析等調査研究										
（平成25年度 取組の効果）	・無性生殖法によるサンゴの植え付け（移植）面積を拡大した。 ・有性生殖法によりサンゴ種苗を5,800株生産した。 ・遺伝子解析の結果、沖縄南部と慶良間諸島のサンゴが遺伝的交流があること、慶良間諸島と八重山地域のサンゴが遺伝的交流があることが示唆された。										
モニタリング											
沿岸 生 態 系 の 保 全	2海域 モニタリング海 域数					順調	モニタリング海 域数	5海域（H28） （累計）	4海域（H25） （累計）	県 （自然保護・ 緑化推進 課）	
	サンゴ礁モニタリングの実施										
（平成25年度 取組の効果）	・サンゴ礁再生実証事業（無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産） ・サンゴ再生に関する調査研究（遺伝子解析による調査） ・サンゴ礁保全活動支援事業（応募者を審査して補助金を交付）										

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進												
おきなわ型つくり育てる漁業の推進												
漁業公害調査指導事業	2箇所調査点数						順調					県 (水産課)
		養殖漁場環境モニタリング調査の実施										
	(平成25年度取組の効果)	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、順調に取り組んでいる。										
水産業の収益性向上												
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及						順調	重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討		検討会5回	県 (水産海洋技術センター、水産課)	
								水産重要生物の漁獲実態等調査の実施	—	3テーマ着手		
	(平成25年度取組の効果)	3研究機関による共同調査体制を構築したことによって、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が集積されつつある。沖縄本島北部、金武湾、中城湾、八重山において、資源管理体制構築に向けた漁業者間の協議体制を整備するとともに、漁業者主体の資源調査を開始した。これによって、漁業者の資源管理意識の向上させるとともに、自主的な資源管理策の推進につながった。										
2.2 環境共生型観光の推進												
自然環境の持続可能な利用の促進												
自然体験の促進(環境保全型)	事業者間による保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築	2件				4件(累計)	順調	保全利用協定認定数	2件(25年)	0件(25年)	県 (自然保護・緑化推進課)	
	(平成25年度取組の効果)	モデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った。また、地域において懇話会・勉強会を開催し、保全利用協定制度の周知を図った。これら取組の結果、各モデル地域において、事業者間で保全利用協定の策定に着手することができた。										
環境共生型観光地づくり支援	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援						順調	環境保全活動支援数	2件	1件	県 (観光振興課)	
	(平成25年度取組の効果)	活動支援を2件から1件とし、施設整備2件を重点的に推進。その結果、施設整備と活動支援の両面で環境負荷軽減を図る事業効果が高まり、目的を順調に推進している。活動支援1件では久米島ホテルの生息地に限られ、環境不可による生息数減と環境学習機会損失の課題に対して、ビオトープ利用のパンフレット作成により、ビオトープ自体への環境負荷軽減に加え、意識啓発により島内ほたる生息地への負荷軽減が図れた。										

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体	
			24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値		
環境共生型観光の推進													
		エコツーリズム推進事業	3件 情報発信 支援数					順調	情報発信支援 数	3件	3件	県 (観光振興課)	
			プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成										
			コーディネーターの育成										
			品質保証制度の検討・構築・導入										
		(平成25年度 取組の効果)	沖縄の重要な観光資源である自然環境の保全・活用を図るために必要なエコツーリズムの推進において、WEB強化、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催を通じてエコツーリズムの情報発信を支援できた。										
		業 観光施設等の総合的エコ化促進事業	15施設 補助件数					大幅遅れ	補助件数 二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	15施設 2,150トン	6施設 551トン(25年)	県 (環境政策課)	
			観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助										
			モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バスを整備										
		(平成25年度 取組の効果)	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成25年度においては、補助件数が計画値を下回ったが、二酸化炭素を551トン削減することができた。										
2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承													
自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備													
		水「目録1」に配慮した海岸の整備・親水性	約5.9km 整備延長					順調	整備延長	約6.9km	約6.5km	県 (海岸防災課)	
			利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)										
		(平成25年度 取組の効果)	平成25年度に約0.7km整備し、延べ約6.5kmの整備延長となり、概ね年度計画通り取組みを推進しており、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。										